

国土強靱化の課題と防災分野の国際協力

アジア防災センター
早稲田大学

濱田 政則

2015年9月2日

土研新技術ショーケース2015 in 東京
パネルディスカッション

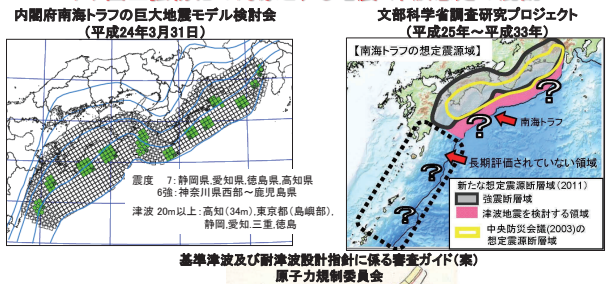
国土強靱化基本法の基本方針 (2013年12月)

- i) 人命の保護が最大限に図られること。
- ii) 国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けないこと。
- iii) 国民の財産および公共施設の被害を最小化すること。
- iv) 迅速な復旧・復興を図ること。

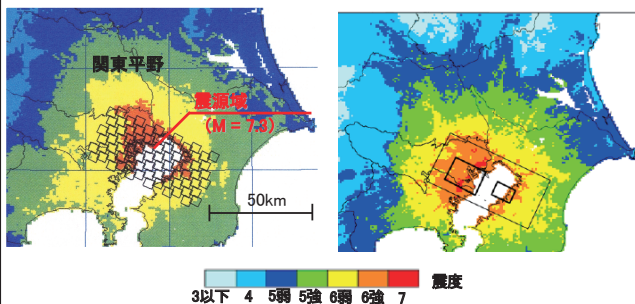
国土強靱化の課題

- (1) 国土強靱化の対象とする地震・津波想定の違い
- (2) 国、社会に潜む脆弱性の洗い出しの不足
- (3) 臨海部産業施設強靱化に向けての課題

(1) 国土強靱化の対象とする地震・津波想定の違い



東京湾北部の地震による震度の予測 (M7.3)

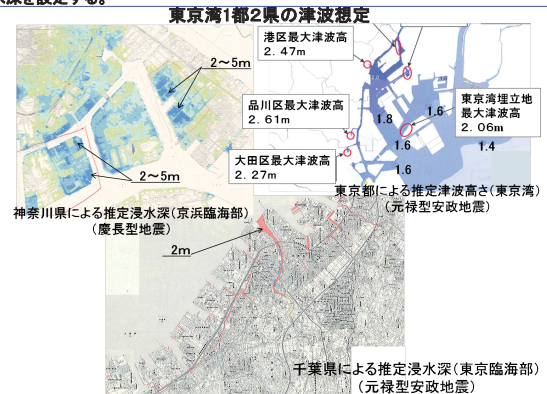


中央防災会議(平成18年)

文部科学省(平成24年)

東京湾1都2県による津波想定

津波防災地域づくりに関する法律(平成23年12月6日)
都道府県知事は、基本方針に基づき、かつ基礎調査の結果を踏まえ津波浸水区域及び浸水深を設定する。

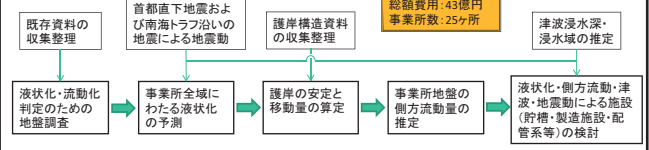


(2) 国、社会に潜む脆弱性の洗い出しの不足
 内閣府ナショナル・レジリエンス懇談会
 重点化すべき15の課題(起ってはならない事象)

- 1) 建物・交通施設の大規模倒壊と火災
- 2) 大規模津波等による多数の人命の損失
- 3) 異常気象による都市部の長期的浸水
- 4) 火山噴火、土砂災害による多数の人命の損失
- 5) 情報伝達の不備による多数の死者の発生
- 6) 自衛隊、消防による救助・救急活動の不足
- 7) 被災地への物資供給の長期停止
- 8) 食糧の安定供給の停滞
- 9) 石油・LPガスサプライチェーンの機能停止
- 10) サプライチェーンの寸断による国際競争力の低下
- 11) 社会経済活動に必要なエネルギー供給の停止
- 12) 太平洋ベルト地帯の幹線の分断
- 13) 情報通信の長期停止
- 14) 中央省庁の機能不全
- 15) 農地・森林等の荒廃

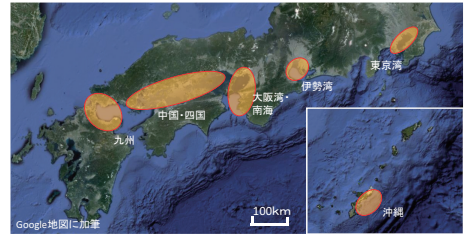
産業・エネルギー基盤強靱性確保調査事業
 (平成25年度実施、経済産業省)

事業内容



実施地域

南海トラフ沿いの4地域および九州地区、沖縄地区



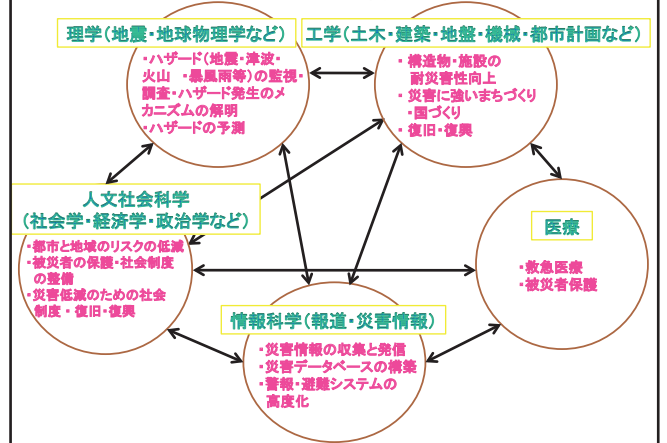
(3) 臨海部産業施設強靱化に向けての課題

- ・広域(埋立地全域、湾全域)における強靱化の必要性
- ・国・自治体のリーダーシップ
- ・リスク情報の共有化
- ・広域に及ぶ被害と社会的影響の予測
- ・地域防災計画への反映、地域社会への情報開示
- ・わが国全体での総額費用の推算
- ・中小事業所、石油事業以外(石油・化学、鉄鋼、エネルギー等)への支援の拡大
- ・臨海部産業施設の老朽化度合の調査と対策



民有護岸と公有護岸の混在と災害の広域化の危険性

自然災害軽減への分野横断的取り組み



アジア防災センターの30のメンバー国



アジア防災センターの活動

1. 防災情報の共有
 - (1) 防災情報の普及
 - (2) センチネルアジア(アジアの監視員)
 - (3) GLIDE(世界災害共通番号)の推進
2. 人材育成
 - (1) 外国人客員研究員招聘プログラム
 - (2) 防災会議、ワークショップ等の開催
3. コミュニティの防災力向上
 - (1) 防災タウンウォッチング
 - (2) 防災教育教材の開発



センチネルアジア



研究員招聘プログラム



アジア8ヶ国で活用される「福むらの火」

自然災害軽減国際戦略協議会の組織と役割

日本学術会議・自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会(2010~2011)

12

自然災害軽減国際戦略協議会

連携 国際機関・国際プログラム

- ・自然災害軽減のための国際戦略の策定
- ・国際的行動枠組の策定と主導
- ・他分野、他機関・団体の有機的連携
- ・社会への発信と国民の合意形成

災害予防と被災地支援のための統合プラットフォーム

- ・災害予防と被災地支援に関わる情報の共有。国際協力における役割分担の明確化
- ・災害多発地域の災害リスク等に関するデータベースの構築と共有
- ・災害予防と被災地支援のためのツールの整備と共有

人材育成統合プラットフォーム

- ・防災に関わる広分野に精通し、国際的活動を主導する国内外の人材の育成
- ・国内外の人材データベースと人材ネットワークの構築と共有
- ・継続教育のための体制・組織・ツールの整備

国際プログラム対応のための統合プラットフォーム

- ・国際プログラムの策定と推進
- ・国際プログラムの選定と適正な資金・人材の投入
- ・「国際共同研究中核拠点」における共同研究の推進
- ・国際モデル都市災害リスク軽減実践研究の推進